

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	39,808,437	40,312,815	実質収支比率	2.8	2.6	
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	39,037,637	39,604,992	経常収支比率	85.8	85.8	
						首都	×	歳入歳出差引	770,800	707,823	(※1)	(90.9)	(91.2)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,828	35,288	標準財政規模	25,627,377	25,639,818	
						中部	○	実質収支	715,972	672,535	財政力指数	0.56	0.56	
人口	27年国調(人)	95,282	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	43,437	36,992	公債費負担比率	16.2	16.2		
	22年国調(人)	96,479			山振	×	積立金	355,519	334,826	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	97,800	第1次	27年国調	4,239	4,281	低開発	×	積立金取崩し額	282,055	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	96,515		9.0	9.2	指数表選定	○	実質単年度収支	116,901	371,818	実質公債費比率	9.3	9.4	
	30.01.01(人)	98,056	第2次	27年国調	13,529	13,713			基準財政収入額	11,283,069	11,286,719	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	96,813		28.6	29.4			基準財政需要額	20,430,301	20,296,367				
	増減率(%)	-0.3	第3次	29,560	28,647			標準税収入額等	14,304,241	14,319,956				
うち日本人(%)	-0.3	62.5	61.4			経常経費充当一般財源等	22,545,208	22,380,402						
面積(km <sup>2</sup> )	331.78					歳入一般財源等	28,053,410	27,696,481						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	287													
世帯数(世帯)	34,732													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,741,296	41,382,730			
	市区町村長	1	9,280		一般職員	655	2,020,020	3,084	うち公的資金	16,666,975	16,497,559			
	副市区町村長	1	7,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,562,128	5,727,641			
	教育長	1	6,540		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,590		教育公務員	4	11,620	2,905	土地開発基金現在高	251,529	250,963			
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,357,148	5,283,684			
	議会議員	20	3,600		合計	659	2,031,640	3,083	減債基金	1,513,168	1,508,856			
						ラスパイレス指数			96.8	その他特定目的基金	8,556,872	7,914,258		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 観光宿泊施設特別会計		(9) 松本広域連合		(19) 社団法人豊科開発公社				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 産業団地造成事業特別会計		(10) 穂高広域施設組合		(20) ほりてーゆー四季の郷				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 安曇野松筑広域環境施設組合		(21) 穂高温泉供給株式会社				
								(12) 松塩安筑老人福祉施設組合		(22) ファインビュー室山				
								(13) 安曇野・松本行政事務組合		(23) 三郷農業振興公社				
								(14) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 安曇野市土地開発公社				
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
								(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(18) 長野県市町村自治振興組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成30年度, 平成29年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for name, operating profit, net assets, capital from group, group contribution, group loan, group debt, group loss, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current debt service burden and future debt burden, including sub-tables for debt service ratio, future debt ratio, and debt service ratio by category.

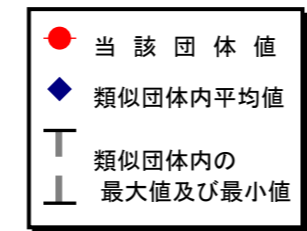


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

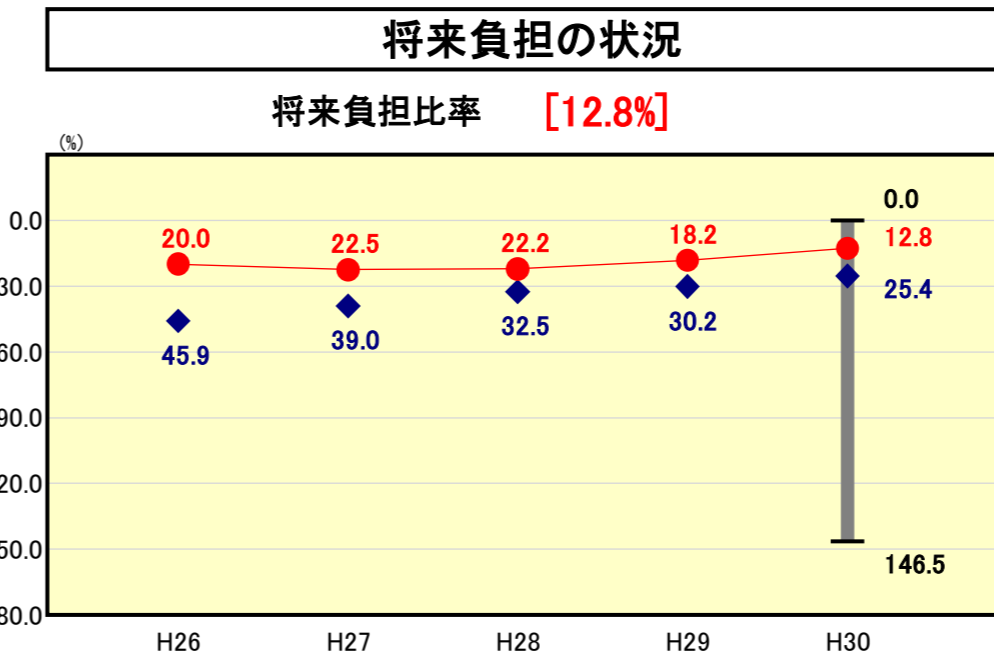
平成30年度

長野県安曇野市

人口	97,800	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,515	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	39,808,437	千円	将来負担比率	12.8	%
歳出総額	39,037,637	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	715,972	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	25,627,377	千円			
地方債現在高	40,741,296	千円			



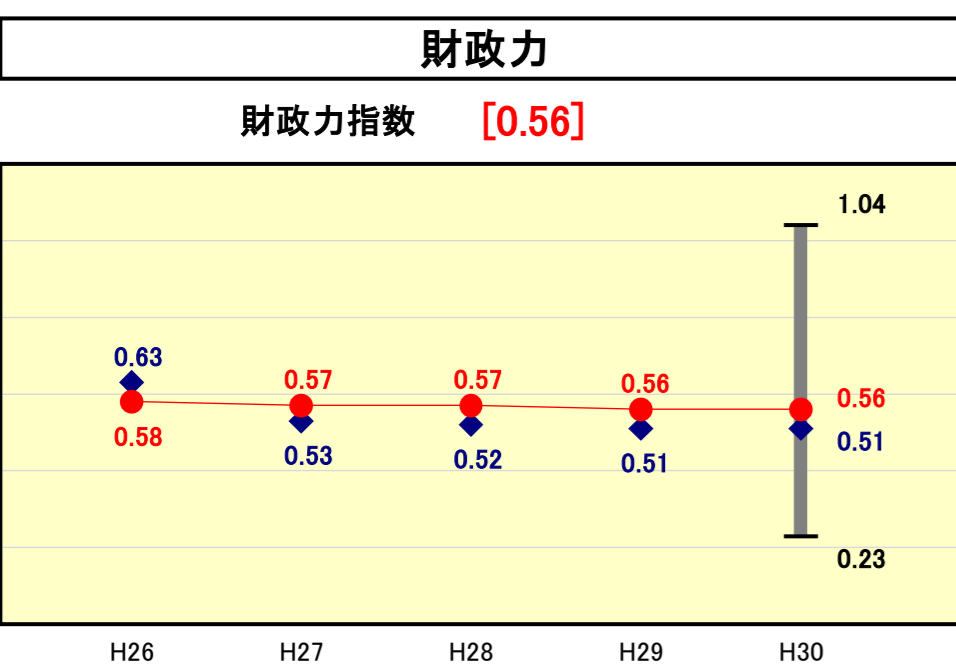
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/69 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

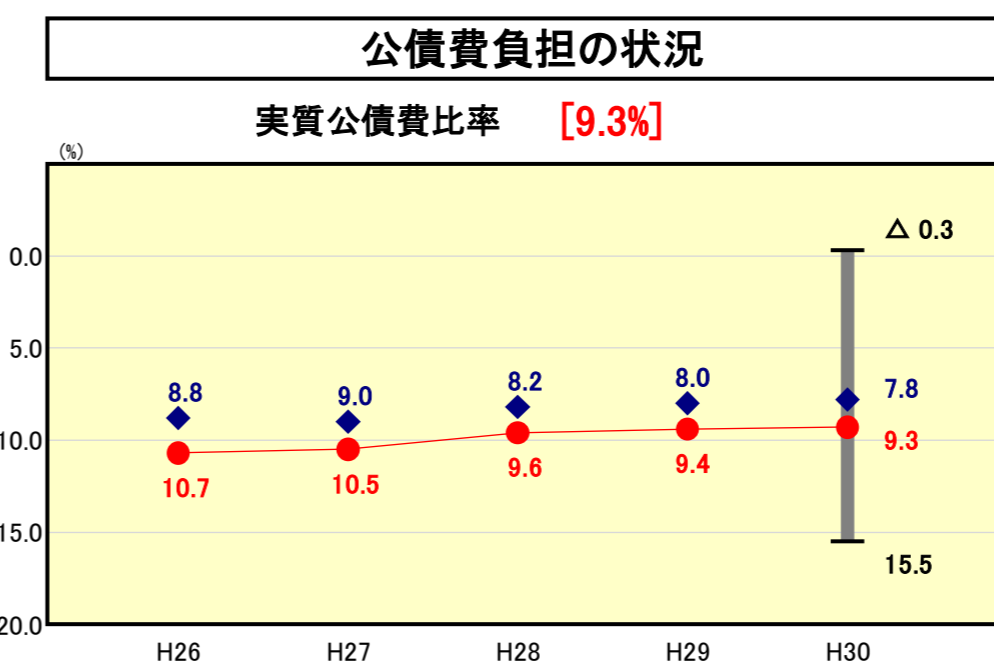
昨年より5.4ポイント改善し、12.8%となった。これは分母が昨年度比2億6753万8千円の増額だったが、分子が昨年度比△10億5717万4千円の減額となり、結果、昨年度よりも数値が改善した。分子減少の主な要因は、将来負担額のうち、地方債現在高が昨年度比△6億4143万5千円、公営企業債繰入見込額が昨年度比△13億2939万円となったことが挙げられる。  
 分子：2,684,949千円 分母：20,825,577千円



類似団体内順位 24/69 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**

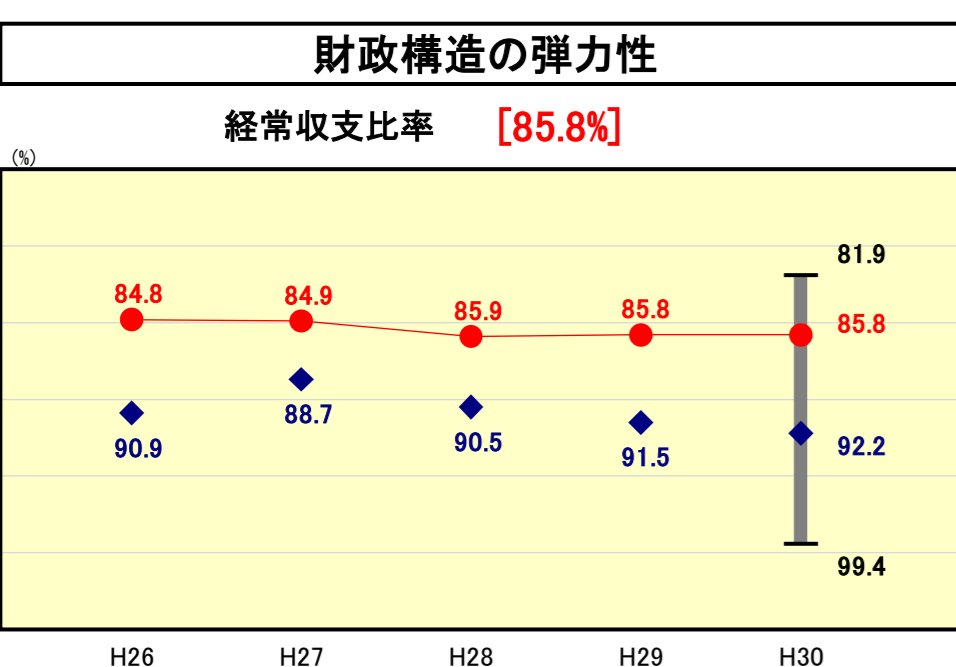
昨年と同様の0.56となった。本指数は3カ年の平均だが、詳細をみるとH29年度 0.562 (H27: 0.568, H28: 0.562, H29: 0.556) H30年度 0.557 (H28: 0.562, H29: 0.556, H30: 0.552) 単年度ごとの財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されている。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばい。



類似団体内順位 49/69 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

**実質公債費比率の分析欄**

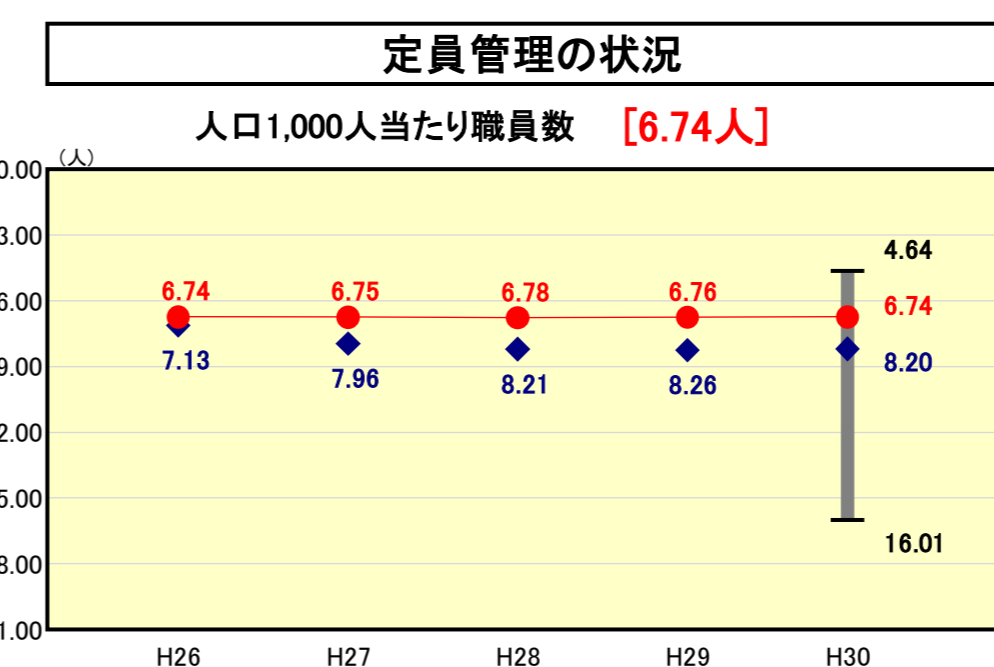
比率は9.3%で、前年度から0.1ポイントの改善となった。また、単年度においてはH28年度は9.4%、H29年度は8.8%、H30年度は9.9%となっており、単年度では1.1ポイント増加している。分子については、元利償還金が昨年度比5668万7千円の増となった。また、交付税算入分は昨年度比△2億7,997万9千円減となり、全体では2億6354万8千円となった。分母では普通交付税が昨年度比3627万1千円の増、標準税収入額が昨年度比△1571万5千円減で、交付税算入分を引いた後の金額は、昨年比2億6753万8千円となった。



類似団体内順位 6/69 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

**経常収支比率の分析欄**

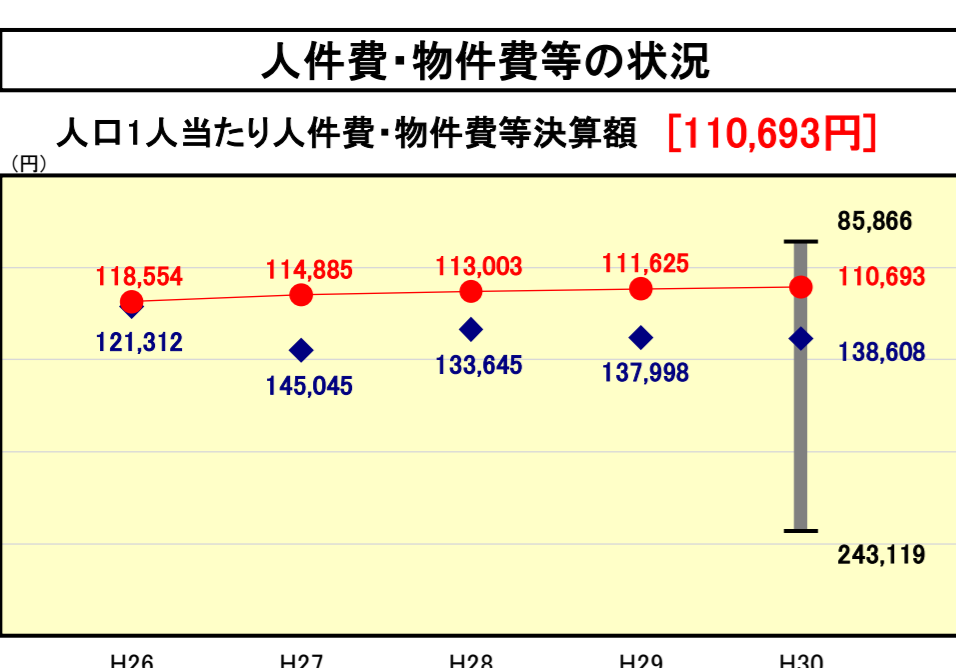
昨年と同様の85.8%となった。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比2億1624万5千円増の262億8626万5千円。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は昨年度比1億6480万6千円の増で225億4520万8千円となった。分子側が増となった主な要因としては、公債費が昨年度比2億7600万円増額したこと、また、分母側が増額となった主な要因としては、地方税が昨年度比1億7000万円増額したことによる。  
 分子：22,545,208千円 分母：26,286,265千円



類似団体内順位 14/69 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

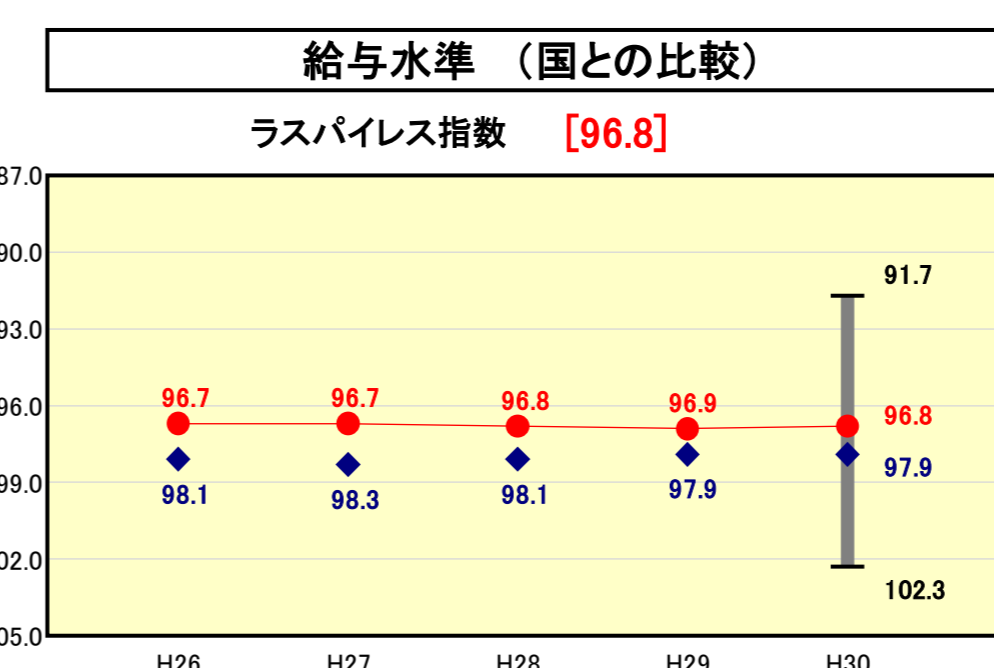
人口千人に対する人数は、昨年より0.02人減の6.74人となった。実際の人数は659人で前年度より4人の減である。当市の第2次定員適正化計画(H25~29)では、ここで使用する職員数に加え、公営企業等の職員を含めた職員数で目標値を設定している。H29年度は目標である735人と、計画に沿った人員削減が進んでいる。今後も住民サービスの質の低下を招かない範囲で、さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいく。



類似団体内順位 17/69 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

昨年より932円減の110,693円となった。内訳ごとと比較すると、人件費(事業費支弁を含む)△326円、物件費△354円と減額となり、維持補修費が10円増額となっている。なお、人件費のうち職員分人件費については減となっており、職員数については昨年より4名の減となっている。今後も計画的に人員削減を進め、効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し及び行財政のスリム化を進め、一層の経費節減を目指す。



類似団体内順位 20/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**

前年度より0.1ポイント減少して96.8となった。経年的に類似団体の平均、及び全国市平均のいずれと比較しても低い水準で推移している。今後とも給与体系の見直し、各種手当の効率化等に配慮しながら適正な給与水準の維持に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県安曇野市

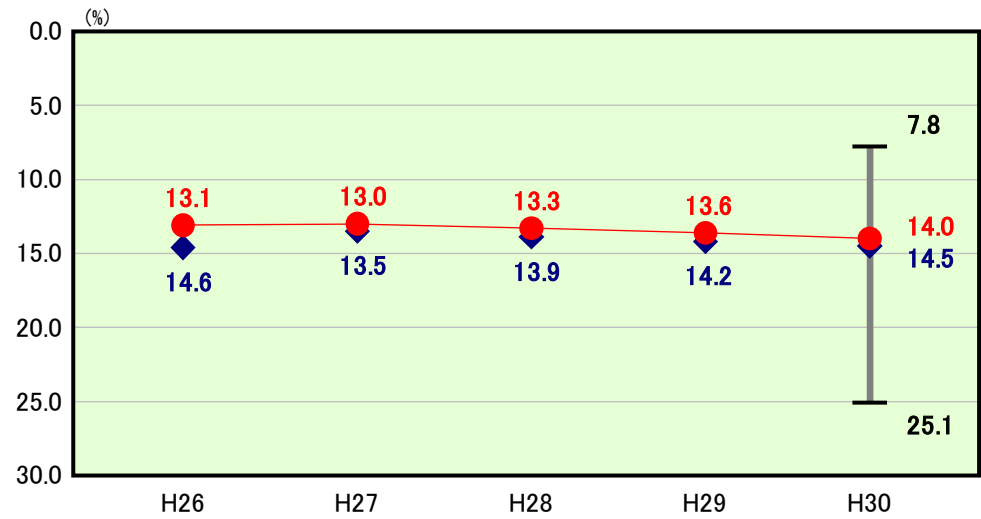
## 経常収支比率の分析

人口	97,800	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,515	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	39,808,437	千円	将来負担比率	12.8	%
歳出総額	39,037,637	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	715,972	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	25,627,377	千円			
地方債現在高	40,741,296	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

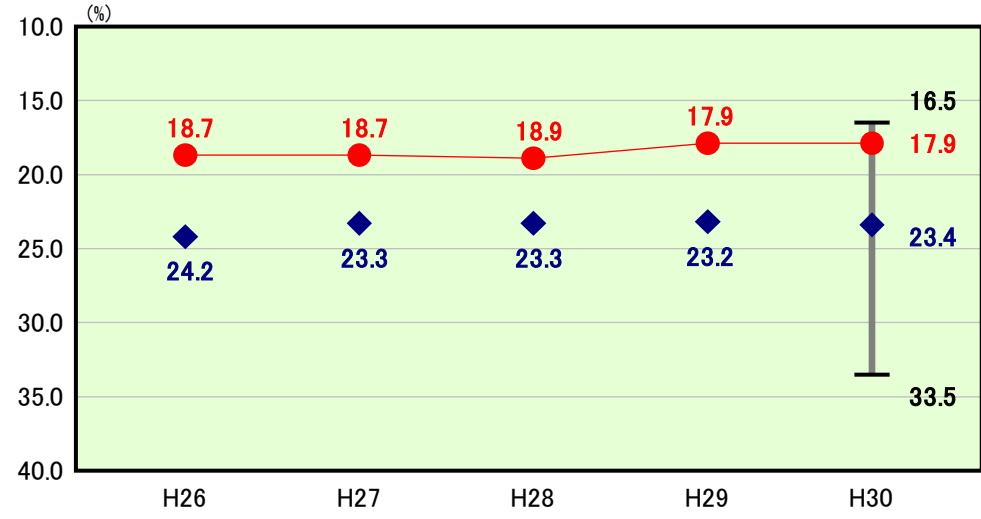
### 物件費



類似団体内順位 32/69 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

**物件費の分析欄**  
 比率は前年度に比べ0.4ポイント増加し14.0%である。主な増額要因は、年度途中から公文書・歴史的文書等の収集・保管を行う文書館の運営管理が新しく始まったことによる。今後については、公共施設再配置計画に基づき、各施設の数・規模を圧縮することで光熱水費等の減額を図り、施設管理費のスリム化を進めていく。

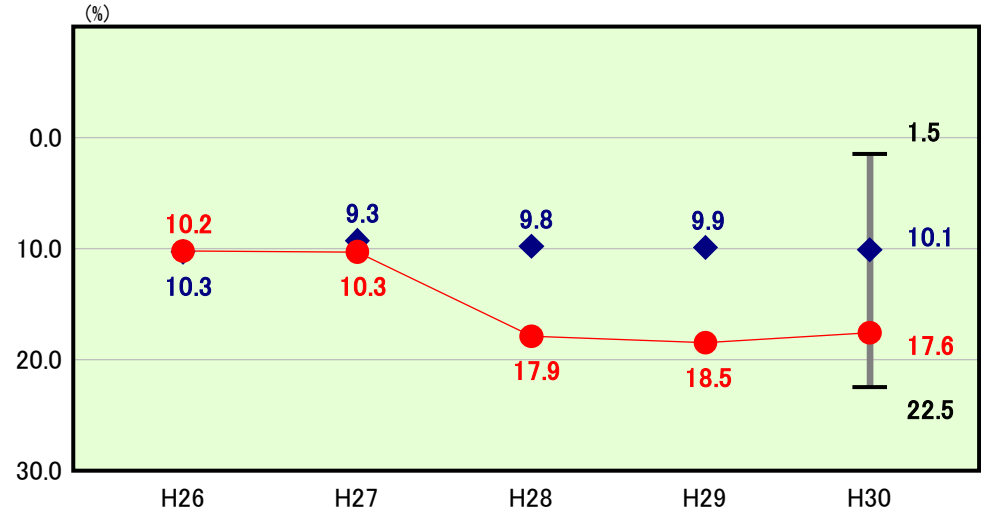
### 人件費



類似団体内順位 4/69 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

**人件費の分析欄**  
 H30年度の人件費の経常収支比率は、前年度同様、類似団体に比べ低い水準を保っている。しかし、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入に伴い、人件費の増加が懸念されるため、事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める必要がある。

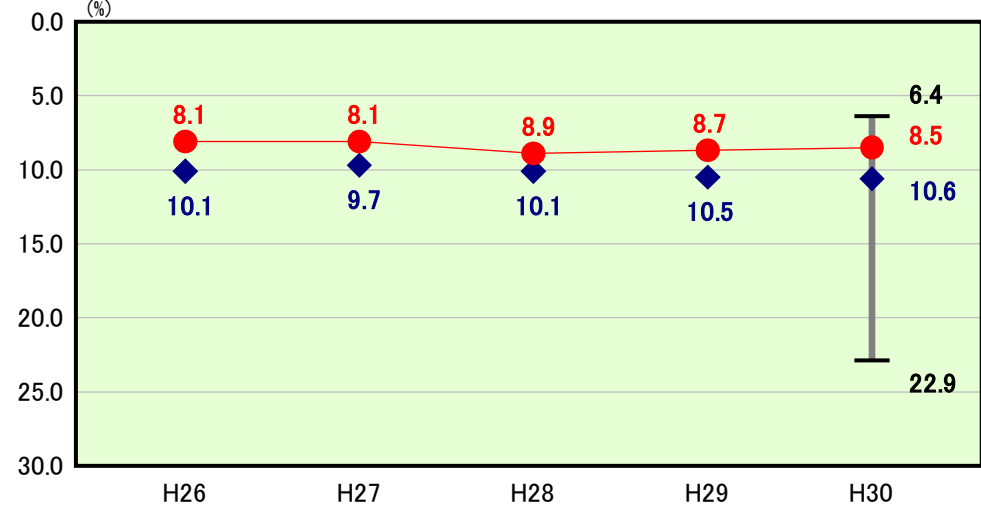
### 補助費等



類似団体内順位 64/69 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、下水道事業が公営企業化(法適)したことにより平成28年度に比率が大きく上昇している。平成30年度の比率は、前年度より減少し17.6%となった。主な減額要因は、土地改良事業の借入償還に係る負担金の減による。この項目が類似団体平均を上回っているのは、市の補助している事業・対象者等が多岐にわたっているためと考えられ、今後は補助金の交付について、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行う方針である。

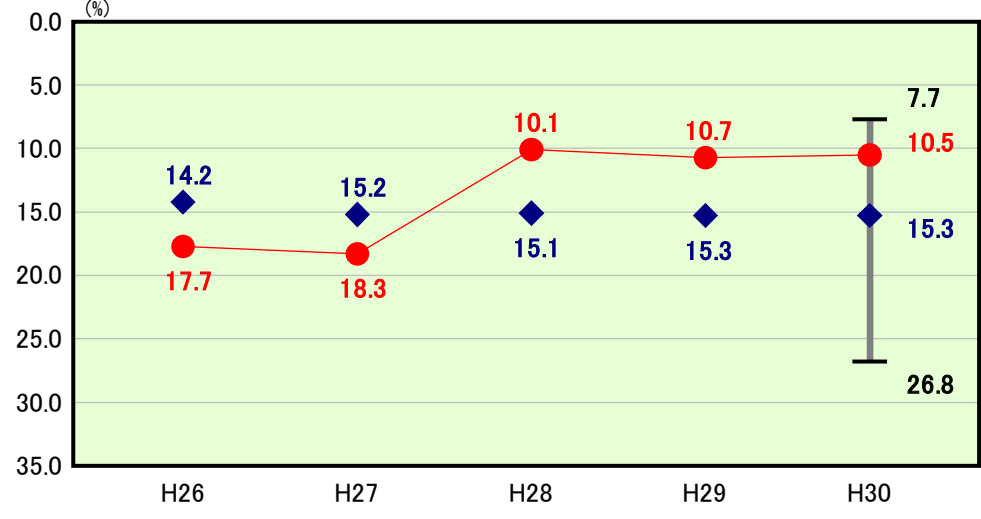
### 扶助費



類似団体内順位 13/69 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

**扶助費の分析欄**  
 比率は8.5%で前年度より0.2ポイント減となった。主な減少要因は、児童手当対象の延児童数の減による。一方で、障がい者関係の事業費は全体的に増加傾向にあり、各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

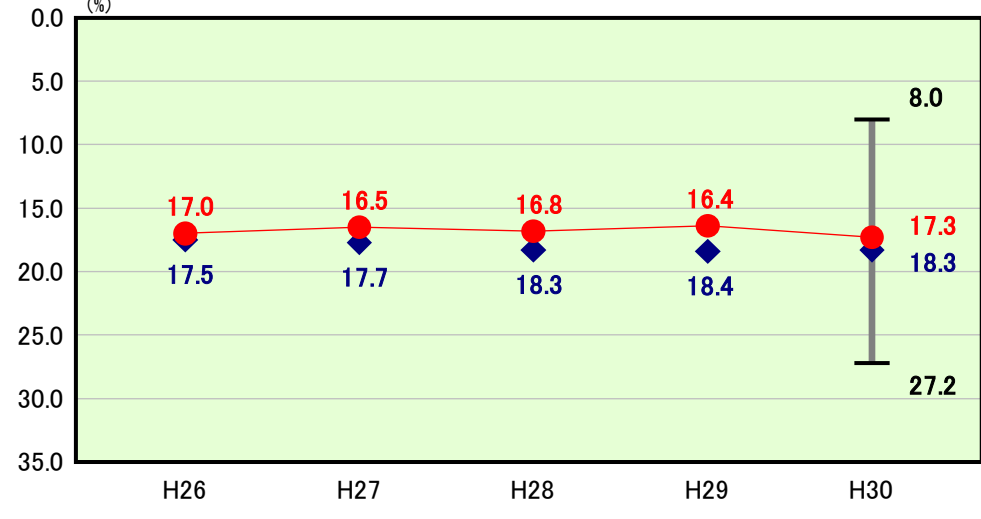
### その他



類似団体内順位 6/69 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

**その他の分析欄**  
 この項目は、平成28年度に下水道事業が公営企業化(法適)したことにより比率が大きく低下している。平成30年度の比率は減少し、10.5%となった。減額要因は、産業団地造成事業特別会計への繰出金の減による。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化、特別会計においても保険料等の適正化を図るなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

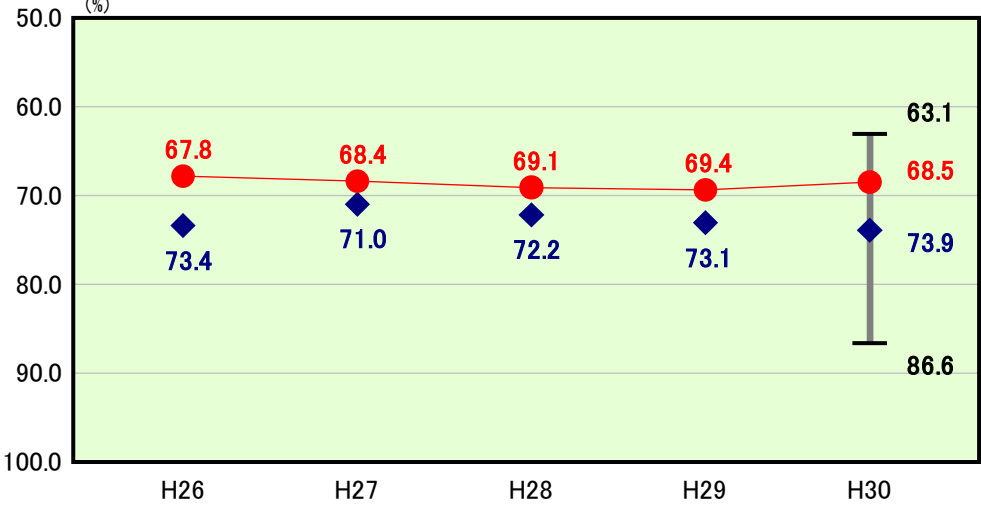
### 公債費



類似団体内順位 30/69 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

**公債費の分析欄**  
 比率は17.3%で、前年度比0.9ポイントの増となった。主な増加要因は、三郷北部認定こども園や三郷交流学習センターの建設に係る償還が始まったことによる。今後も新ごみ処理施設や新総合体育館など大型の建設事業が予定されており、公債費の負担は増加していく見込のため、起債発行抑制・平準化を図る取り組みを進めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 6/69 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

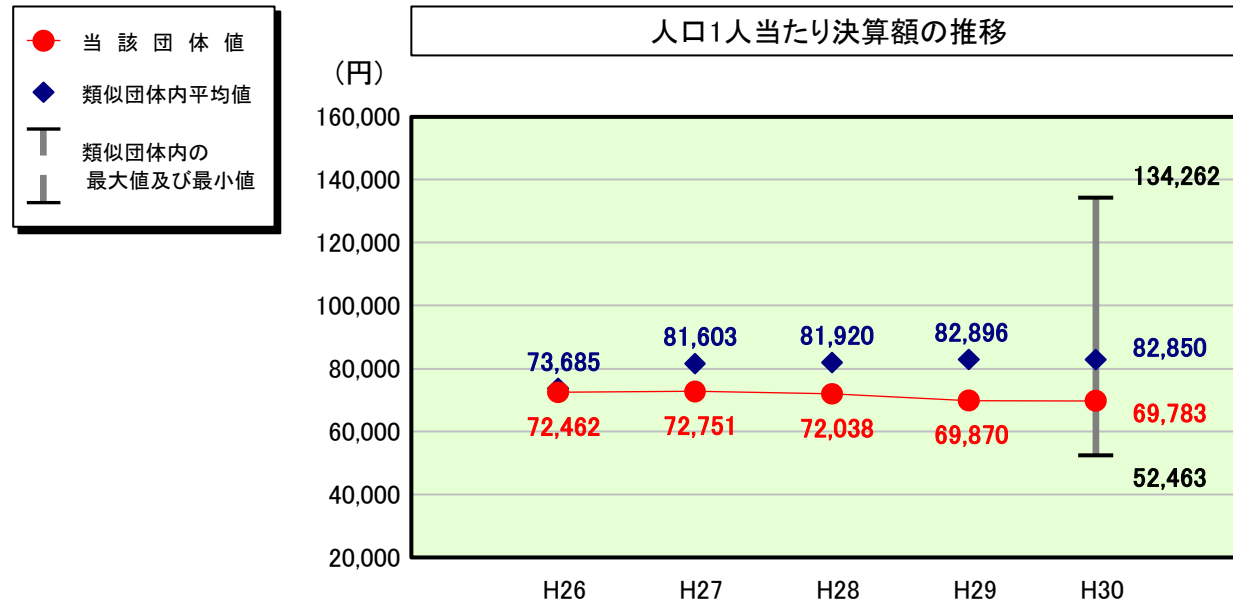
**公債費以外の分析欄**  
 比率は0.9ポイント減少し68.5%となった。現在は類似団体の平均値を下回る水準を維持しているが、今後、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加や猛暑対策による各施設への冷房機器設置に伴う光熱費の増加など、公債費以外の経常経費も増加が見込まれるため、事業の見直しなど行財政改革への取組が必要と考える。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県安曇野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

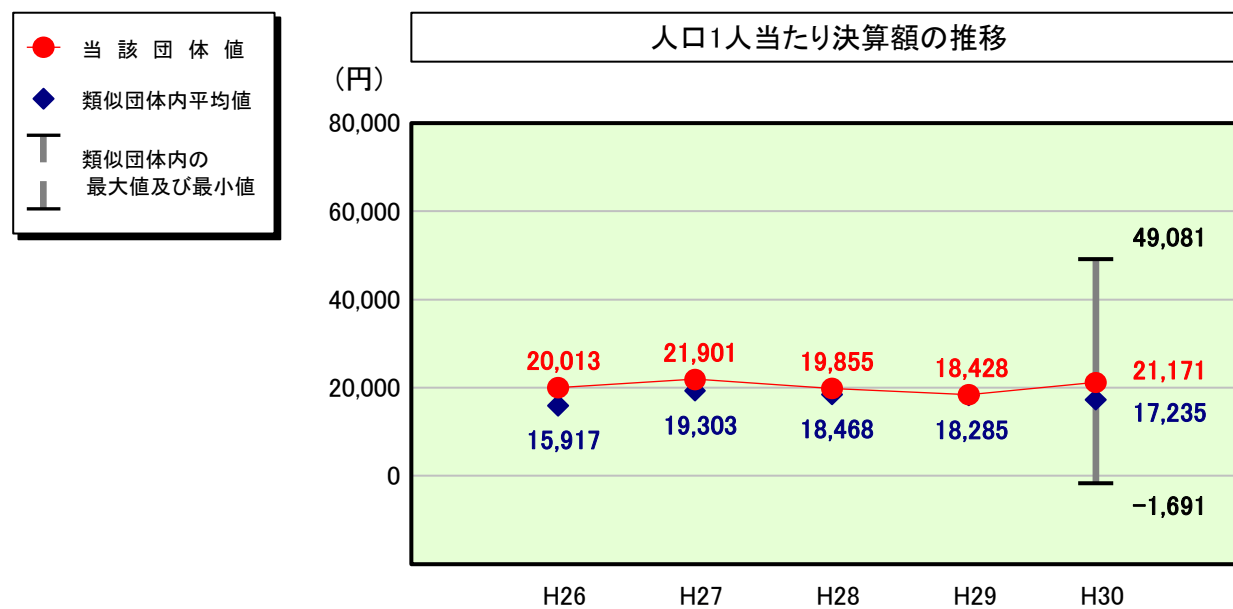
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,104,671	52,195	72,852	▲ 28.4
賃金(物件費)	837,200	8,560	5,779	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	943,579	9,648	5,205	85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,814	2,728	3,005	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,893	858	1,720	▲ 50.1
▲退職金	▲ 411,415	▲ 4,207	▲ 6,900	▲ 39.0
合計	6,824,742	69,783	82,850	▲ 15.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	8.20	▲ 1.46
ラスパイレス指数	96.8	97.9	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

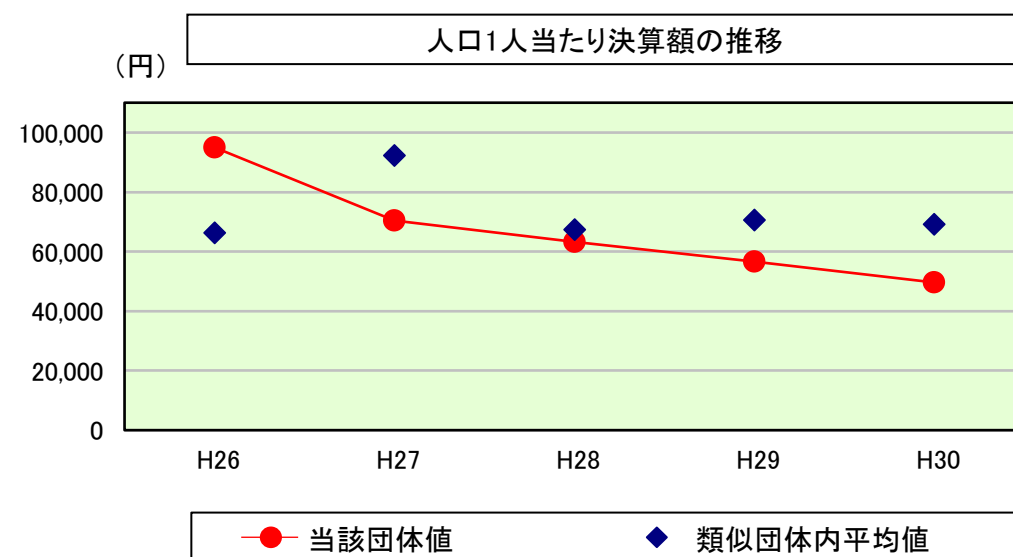


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,560,027	46,626	53,769	▲ 13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,141,050	21,892	13,935	57.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,760	928	1,254	▲ 26.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,068	1,033	601	71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 20,604	▲ 211	▲ 4,013	▲ 94.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,801,800	▲ 49,098	▲ 48,341	1.6
合計	2,070,501	21,171	17,235	22.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8
うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6
H27	6,937,175	70,418	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	4,854,092	49,273	▲ 40.7	37,204	16.9	▲ 57.6
H28	6,201,525	63,217	▲ 10.2	67,319	▲ 27.0	16.8
うち単独分	4,464,505	45,510	▲ 7.6	38,101	2.4	▲ 10.0
H29	5,546,262	56,562	▲ 10.5	70,615	4.9	▲ 15.4
うち単独分	3,680,956	37,539	▲ 17.5	37,382	▲ 1.9	▲ 15.6
H30	4,845,906	49,549	▲ 12.4	69,185	▲ 2.0	▲ 10.4
うち単独分	2,460,701	25,161	▲ 33.0	38,519	3.0	▲ 36.0
過去5年間平均	6,580,480	66,953	▲ 2.1	73,124	3.7	▲ 5.8
うち単独分	4,732,402	48,128	▲ 5.9	36,606	5.8	▲ 11.7

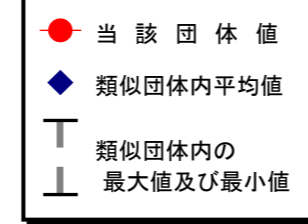


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県安曇野市

人口	97,800人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,515人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	39,808,437千円	将来負担比率	12.8%
歳出総額	39,037,637千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	715,972千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	25,627,377千円		
地方債現在高	40,741,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 性質別歳出では、補助金、積立金、出資金、貸付金は類似団体を上回りましたが、それ以外の費用については類似団体平均値を下回る結果となった。  
 前年対比では、普通建設事業費(更新整備)、維持補修費、災害復旧事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金の各費用において住民一人当たりのコストが増加したが、物件費、普通建設事業費(新規整備)、人件費等の各項目では減少となっている。  
 新総合体育館建設や穂高広域施設組合の新ごみ処理施設建て替え、学校施設改修、既存施設の長寿命化や除却等による普通建設事業や補助費等のコスト増加が見込まれるが、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県安曇野市

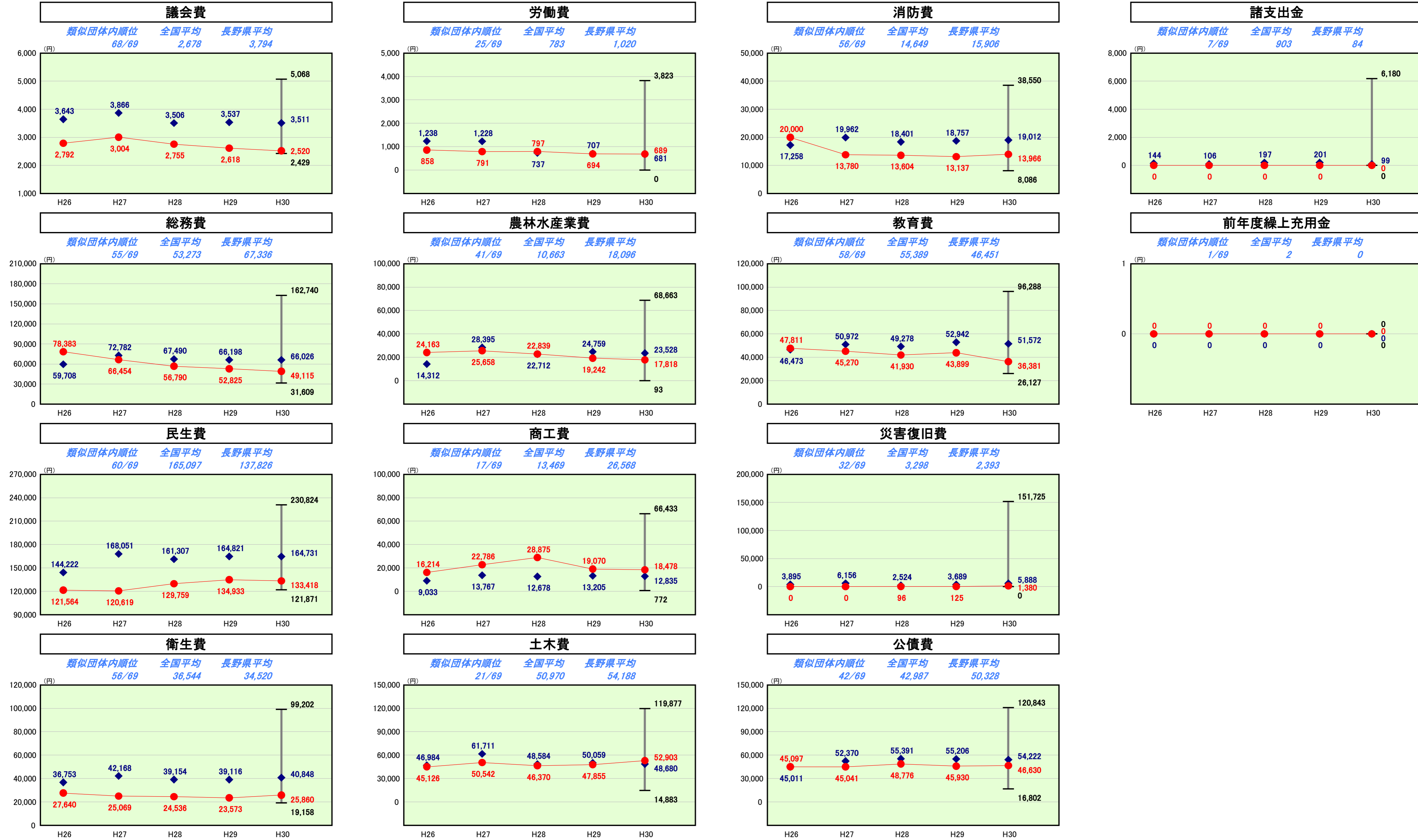
人口	97,800人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,515人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	39,808,437千円	将来負担比率	12.8%
歳出総額	39,037,637千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	715,972千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	25,627,377千円		
地方債現在高	40,741,296千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

目的別歳出では、労働費、商工費、土木費が類似団体内平均値を上回ったが、それ以外の費用では類似団体平均値を下回る結果となった。前年度対比では、衛生費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費の各費用において住民一人当たりのコストが増加した。主な内容としては、衛生費で新配水池建設に係る水道事業会計への出資金の増加、土木費で三郷文化公園体育館大規模改修費用、新総合体育館建設に係る用地購入費による増加が挙げられる。衛生費、土木費、公債費については、新ごみ処理施設の建設や新総合体育館の建設が本格化し、令和3年度決算までは歳出の増加が懸念されるため、事業の選択と集中の徹底により経費の抑制に努めていく必要がある。

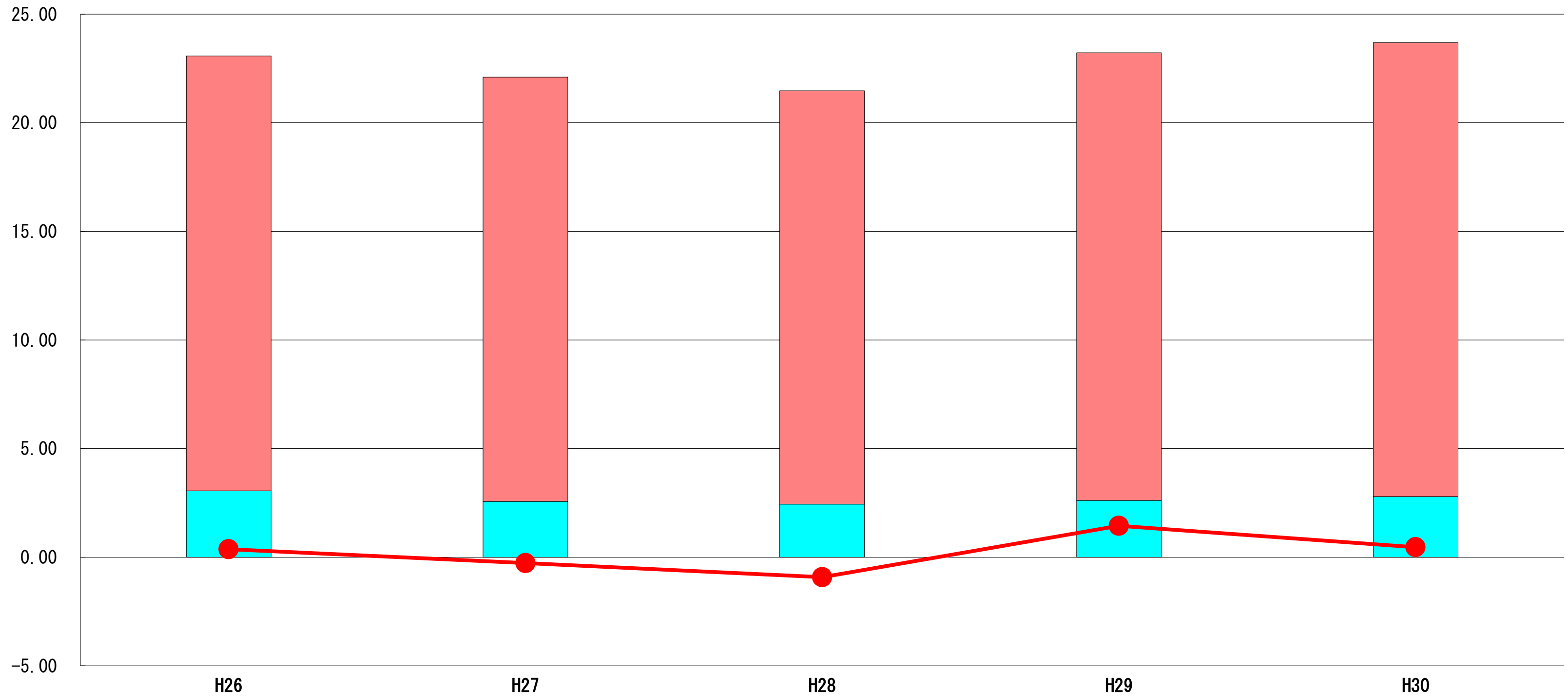


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.02	19.53	19.04	20.61	20.90
 実質収支額		3.06	2.57	2.44	2.62	2.79
 実質単年度収支		0.37	▲ 0.27	▲ 0.92	1.45	0.46

## 分析欄

財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。平成30年度は景気回復の進捗による市税の増収（前年度比+1億7081万7千円）などにより、残高が回復した。実質収支比率は、一般的に適正範囲と言われている3%~5%に近い数値で推移している。

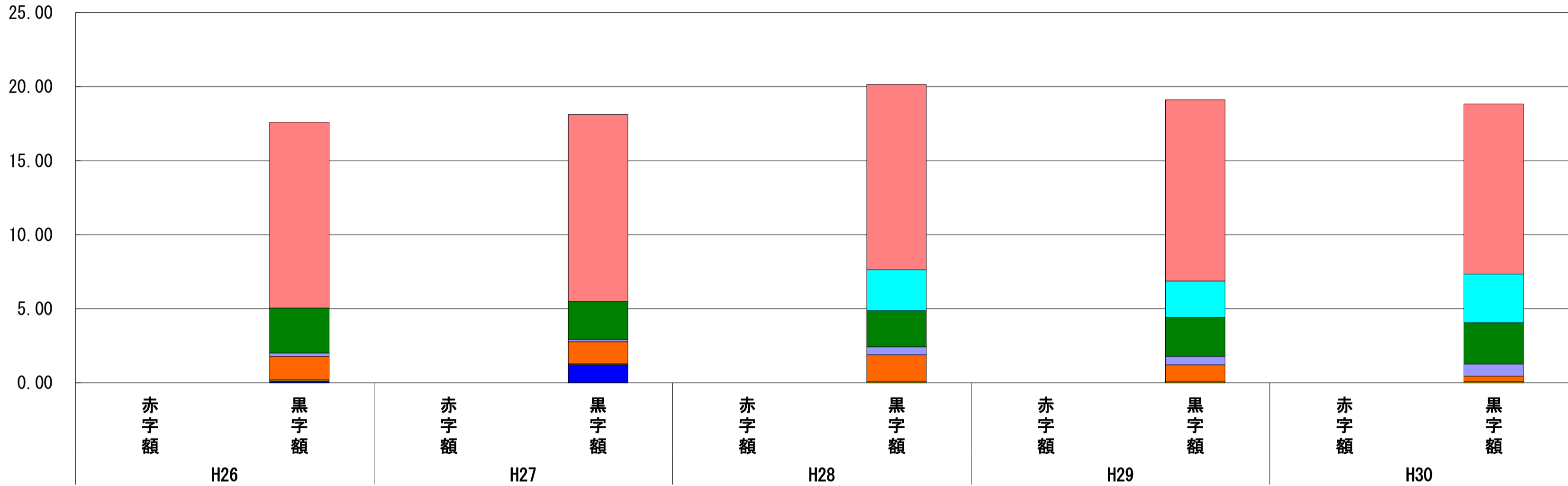
健全財政の堅持、収支バランスの適正化に注視した行財政運営が引き続き必要と考える。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		12.55	12.63	12.51	12.24	11.48
下水道事業会計		-	-	2.76	2.45	3.29
一般会計		3.05	2.56	2.44	2.62	2.79
介護保険特別会計		0.21	0.15	0.54	0.58	0.82
国民健康保険特別会計		1.58	1.49	1.83	1.14	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.07	0.08	0.09
産業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
観光宿泊施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	1.23	-	-	-

## 分析欄

全会計が黒字決算であった。なお、黒字額については、一般会計7億 1,597万1千円、国民健康保険特別会計9,275万2千円、介護保険特別会計2億1,240万2千円、後期高齢者医療特別会計2,537万3千円、水道事業会計29億4,333万1千円、下水道事業会計8億4,341万3千円、観光宿泊施設特別会計9千円、産業団地造成事業特別会計23万2千円となり、H17年度の安曇野市発足以来、全会計が黒字決算を維持している状況となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

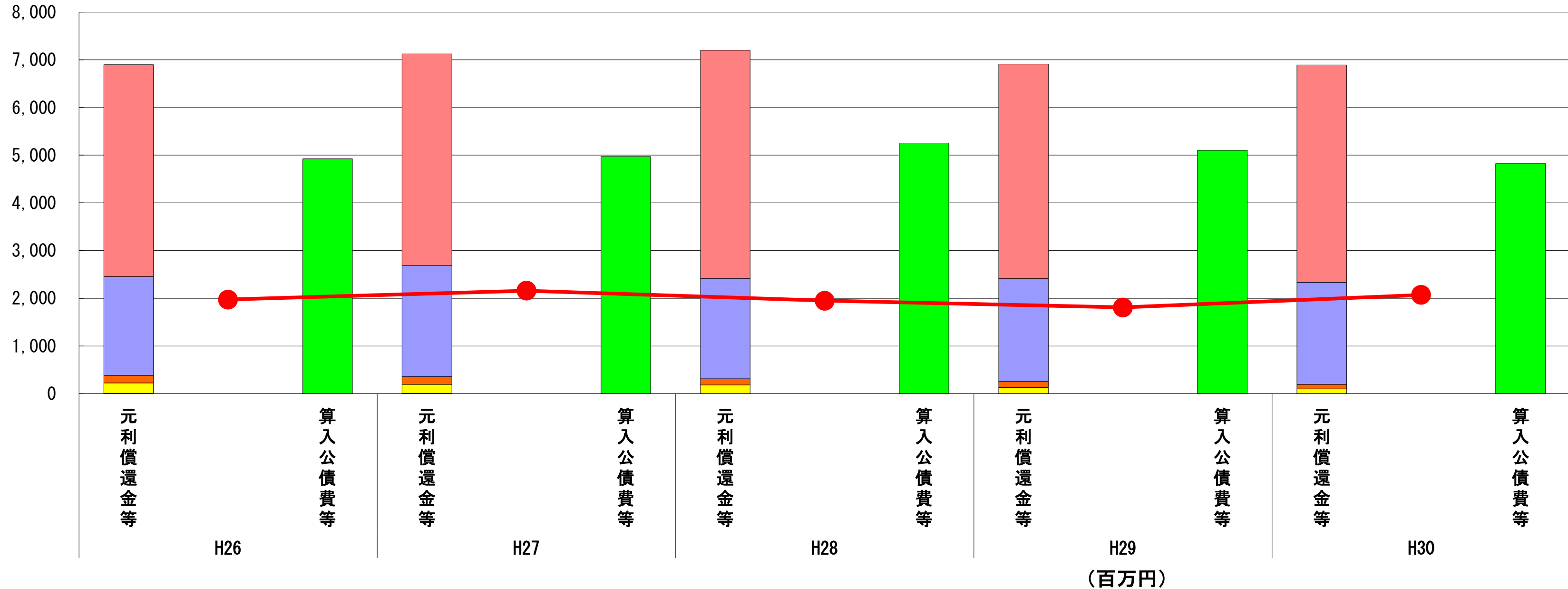


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県安曇野市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		4,446	4,436	4,784	4,503	4,560
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,071	2,331	2,110	2,154	2,141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	164	125	125	91
	債務負担行為に基づく支出額		219	195	184	131	101
	一時借入金の利子		2	1	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,928	4,970	5,255	5,105	4,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,973	2,157	1,948	1,808	2,071

**分析欄**

平成29年度に比べ30年度の元利償還金は、平成20年度に借入をした合併特例債および施設整備事業債に対する借換債（7億4,400万円）を発行し、5,668万7千円の増となった。元利償還金等から控除される交付税算入分は△2億7,997万9千円となった。結果、分子については、2億6,354万8千円となり、昨年度より12.7%の増額となっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

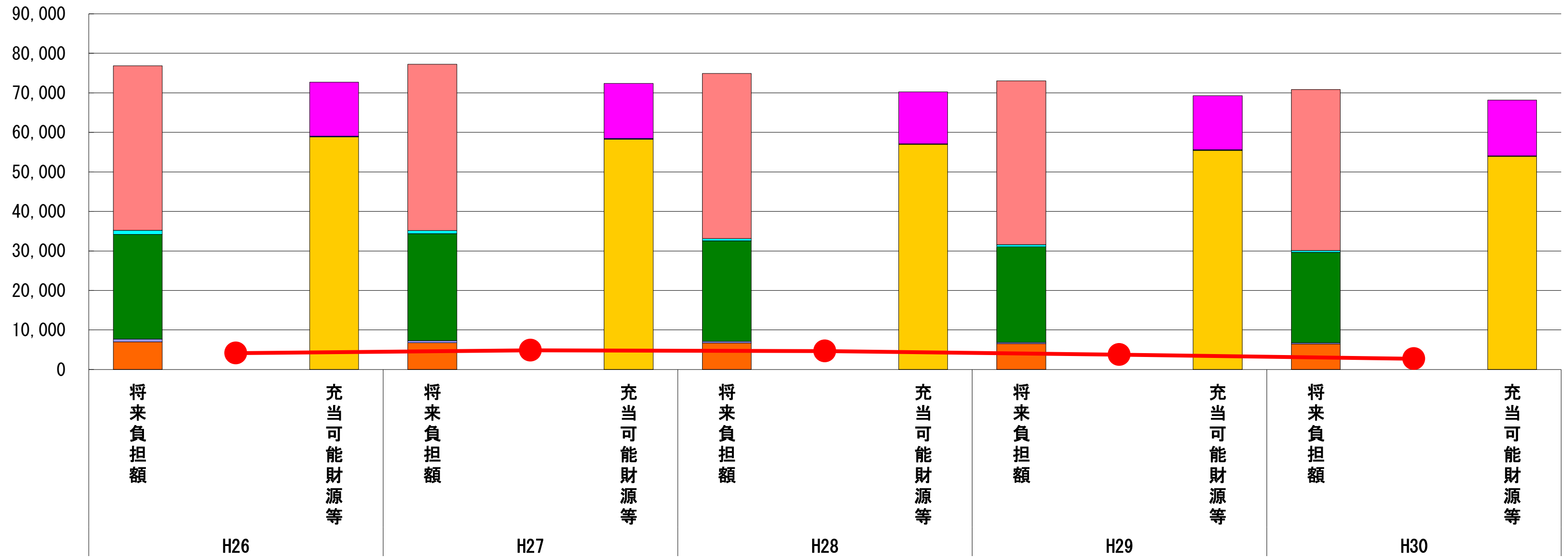
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,666	42,081	41,757	41,383	40,741
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,009	757	551	554	419
	公営企業債等繰入見込額		26,511	27,127	25,454	24,241	22,912
	組合等負担等見込額		680	513	411	311	270
	退職手当負担見込額		6,988	6,763	6,724	6,513	6,490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,656	13,964	13,166	13,658	14,073
	充当可能特定歳入		216	187	157	166	167
	基準財政需要額算入見込額		58,850	58,263	56,945	55,436	53,906
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,132	4,827	4,629	3,742	2,685

分析欄

分子のうち将来負担額は昨年比で10億5,717万4千円の減額となった。

項目別にみると地方債新規発行額37億1,375万2千円（借換債含まず）であったことから、地方債の現在高は6億4,143万5千円の減となった。次に、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計で13億2,456万3千円の減額から、全体で13億2,939万円の減額となった。また、組合負担等見込額は償還終了に伴い、4,149万7千円の減額、退職手当負担見込額についても若年層職員への入れ替わり等により2,289万9千円の減となり、将来負担額の総額は708億3,165万4千円（21億7,024万6千円の減額）となった。

将来負担額から控除となる充当可能一般財源は、充当可能基金で4億1,544万2千円の増額となるものの、基準財政需要額算入見込額は事業費補正分の減額が大きく影響し、15億2,999万9千円の減額となった。

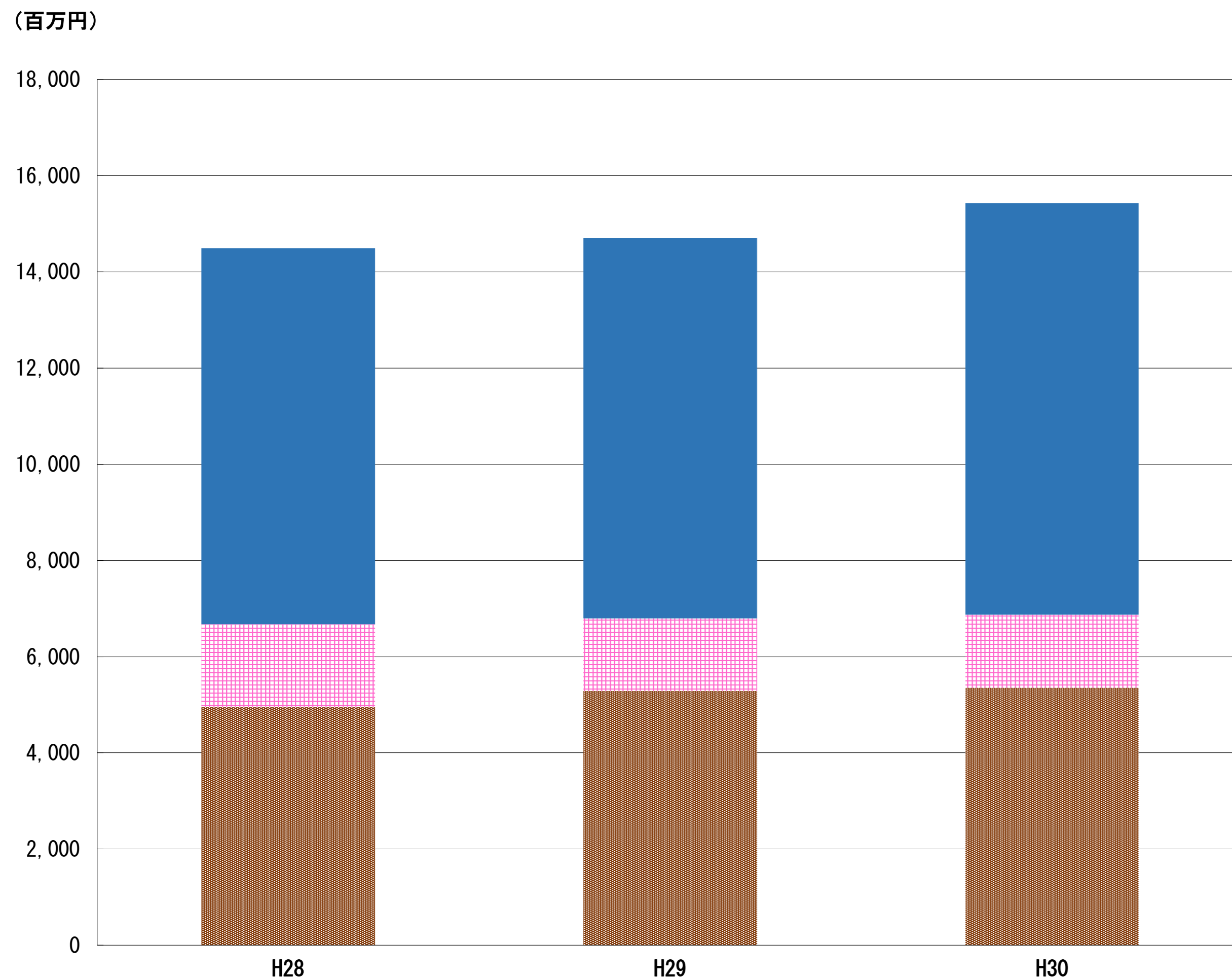
以上から、充当可能財源等の総額は681億4,670万5千円（△11億1,307万2千円）となった。

※将来負担額（708億3,165万4千円）から充当可能財源等の総額（681億4,670万5千円）を引いた後の実質的な将来負担額は26億8,494万9千円（10億5,717万4千円減額）

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,949	5,284	5,357
減債基金		1,721	1,509	1,513
その他特定目的基金		7,820	7,914	8,557
地域振興基金		2,554	2,562	2,854
公共施設整備基金		2,745	2,296	2,393
安曇野市ふるさと寄附基金		1,159	1,751	1,892
公式スポーツ施設整備基金		100	200	301
福祉基金		295	297	298
基金残高合計		14,489	14,707	15,427

平成30年度

長野県安曇野市

## 基金全体

（増減理由）

昨年度より720百万円増の15,427百万円となった。

H29～H30年度にかけて財政調整基金は、取崩額を上回る積立が出来たことに加えて、ふるさと寄附を原資とした「ふるさと寄附基金」が好調な寄附に支えられ、残高を着実に増やしたことにより、増となった。

（今後の方針）

基金の活用や残高については、実施計画や財政計画に則り適正な規模を確保し健全財政の堅持に努めたい。

## 財政調整基金

（増減理由）

昨年度より73百万円増の5,357百万円となった。

合併以降、財政調整基金については着実に残高を増加させてきたが、H28年度から普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が始まったため、減額に転じた。しかし、H30年度については、経済・雇用情勢の改善に伴う市税収入の増や前年度に比べ単独の普通建設事業が少なかったことなどにより、積立額が取崩額を下回ったことから、増額に転じている。

（今後の方針）

財政調整基金の規模については、当初予算の10%、標準財政規模の20%など諸説あるが、当市では50億円規模を目途に基金残高を確保していきたい。

## 減債基金

（増減理由）

昨年度より4百万円増の1,513百万円となった。

基金の取崩を行わなかったため、利子分のみ増加している。

（今後の方針）

財政計画では、公債費に対する充当財源として活用を見込んでいるため、ピークを迎える2021年以降、減債基金は減少していく方向である。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・地域振興基金：市民連携の強化と支え合う地域社会を目指した地域振興事業の推進に寄与することを目的とした基金。地域に根差した地区公民館活動や、市民活動事業を用途とする。

・安曇野市ふるさと寄附基金：安曇野市を応援するために寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現する事業の推進に寄与することを目的とした基金。「健康長寿のまちづくり」「豊かな人を育むまちづくり」「活力に満ちた産業があるまちづくり」「出産・子育て環境が充実したまちづくり」「防災力・減災力の強化に向けたまちづくり」「市長が選定する施策」をテーマに選定された事業への用途を行っている。

・公式スポーツ施設整備基金：安曇野市公式スポーツ施設整備計画に掲げる施設の整備に寄与することを目的とした基金。具体的には新総合体育館整備への用途を検討。

（増減理由）

・公式スポーツ施設整備基金：新総合体育館建設に伴いH28より創設され、毎年1億円ずつ積立をおこなっているための増加。

・ふるさと寄附基金：テーマに沿った事業に対する賛同者が増えたことによる増加。

（今後の方針）

・公式スポーツ施設整備基金：R3年度に完成予定の新総合体育館の整備費に活用の予定

・ふるさと寄附基金：「豊かな人を育むまちづくり」「市長が選定する施策」をテーマに中学校等への冷房設置事業に取り崩し予定